事業の名称

ラムサール条約登録予定湿地
涸沼のワイズユース等に関する事業

〔事業責任者〕

（自治体等側）
茨城町・町長　小林　宣夫

（大学側）
教育学部・准教授　大辻　　永

事業テーマ：地域の教育力向上，地域環境の形成，自治体との連携，学術文化の推進

連携先

茨城町，NPO 環～ WA
（その他，インタビュー先として茨城県生活環境部，大涸沼漁協，施設の提供として茨城県信用組合研修センター）

プロジェクト参加者

小林　宣夫（茨城町・町長　担当：事業責任者）
柴　　義則（茨城町・副町長　担当:学官の連携）
江幡　甚一（茨城町・総務企画部・部長　担当：国内実践教育演習）
横田　修一（茨城町・新政策審議室・課長　担当:国内実践教育演習）
菅谷　　康（茨城町・みどり環境課・課長　担当:国内実践教育演習）
田口　眞一（茨城町・みどり環境課・環境グループ長　担当：国内実践教育演習）
郡司　孝紀（茨城町・新政策審議室・新政策グループ係長　担当：国内実践教育演習）
平澤　文子（NPO 環～ WA・代表理事　担当：国内実践教育演習）
大和　幸生（NPO 環～ WA・副代表理事　担当：国内実践教育演習）
大畠　正平（NPO 環～ WA・監査役　担当：国内実践教育演習・里山活動）
西村　智訓（NPO 環～ WA・事務局長　担当：国内実践教育演習）
西村美果絵（NPO 環～ WA・理事　担当：国内実践教育演習）
平澤　淳子（NPO 環～ WA　担当：国内実践教育演習）
大辻　　永（教育学部・准教授　担当：事業責任者・国内実践教育演習）
田村　　誠（茨城大学・准教授　担当：国内実践教育演習）
石島恵美子（茨城大学・准教授　担当：国内実践教育演習）
前田　滋哉（茨城大学・准教授　担当：国内実践教育演習）
安島　清武（茨城大学・技術補佐員　担当：全般及び合宿の補佐）

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

（自治体等側）

平成 27 年 5 月にラムサール条約への登録が控えている涸沼について，涸沼の豊かさや恵みを再認識するとともに，登録へ向けての機運醸成を図り，登録後のワイズユース，まちづくり，観光等について，産学官民が一体となった取組みを行い，住民や学生の参画の拠点として，また，環境学習や生活文化の伝承の場として，大学と共に地域を活性化することを目的とする。

（大学側）

茨城町と茨城大学は，古くから連携しており，その関係は，「涸沼臨湖実習実験所（開設：昭和 31 年 11 月）」以前に遡り，同所の研究業績集（昭和 30 年 - 昭和 42 年）も存在している。近年では，

本プロジェクトによる「茨城町の学校統廃合に対する支援事業」や人文学部市民共創教育研究センター（人文学部協定との平成25年1月23日締結）との連携による魅力再発見プロジェクトやさくらウォークの実施等を行ってきた。

茨城町は県央に位置し，豊かな自然に包まれ，平成27年5月には涸沼がラムサール条約に登録される。平成26年度の大学院科目「国内実践教育演習」のフィールドを茨城町に設定して実施することにより，受講者の地域参画意識，問題解決能力，コミュニケーション能力の向上を目的とし，これを通して，茨城町と本学との地域連携をさらに深める。

②連携の方法及び具体的な活動計画

（自治体等側）

現地調査への協力，先進登録地視察に係る段取り及び実施の一切，各種情報提供，関係団体と茨城大学との橋渡し，本プロジェクト実施に係る住民への周知等を行い，茨城大学とともに，地域の行政課題の調査研究を進め，これらの課題解決の実施に向けた施策立案等を行う。

・味わって知る涸沼の恵みプロジェクト

涸沼で獲れた魚介類を味わうことを通じ，環境の現状や涸沼漁業の実態を伝えるとともに，地域の生産物に依存してきた人間本来の生活スタイルを改めて思い起こすことで，地域の自然環境や生物多様性を守る重要性を再認識する活動を行う。

・ラムサール条約登録前の住民意識調査

ラムサール条約登録前の住民意識調査が行われていない。住民主体の行政を行う上から，意識調査を行う。

・ラムサール条約登録を見据えたバードウォッチングサイトのマップ作成

涸沼周辺の地図はすでにあるが，ラムサール条約の基である水鳥の観察に特化したマップは作成されていない。専門家や学生の力を借りて原案を作成する。

（大学側）

現地調査の実施，調査結果の分析，先進登録地視察への参加，各種情報収集，関係団体と協議及び連携等を行い，茨城町に対して，地域の行政課題の調査研究の報告，これらの課題解決の施策立案に関する助言等を行う。

大学院授業「国内実践教育演習」を実施し，準備段階から茨城町職員，関係団体，大学教員の連携を深める。同授業を実施し，受講する大学院生が里山活動や，涸沼流域，行政，漁協等でのヒアリングを通して，涸沼の魅力に気付き，地域連携の意義や奥深さを感得する。

・平成26年9月15～17日　大学院サステイナビリティ学校教育プログラム「国内実践教育演習」の実施（現地調査）

・　同　11月16日（日）　涸沼環境フォーラムでの学生発表の実施

③期待される成果

（自治体側等）

学生等若者に涸沼をはじめとした茨城町の魅力を喚起でき，町おこしの足がかりとして期待ができる。また，ラムサール条約登録前の住民意識のデータを得ることができる。さらに，バードウォッチング・マップの原案の提供を受けることができる。

（大学側）

「地域に根ざした総合大学」を目指した本学としても，ラムサール条約登録という茨城町にとって歴史的な出来事に学術機関として連携・協力できることは意義深い。

受講する大学院生の問題解決能力やコミュニケーション能力の向上という点でも意義があり，これを通した地域連携を実施する。また住民を前にした成果発表を行い，成果に対する住民の声を直接享受することができる。

プロジェクトの実施成果

①活動実績

1）ホームページ

今年度の大学院科目「国内実践教育演習」については，冊子体の報告書をすでに作成し，ホーム

ページ上で公開している。
http://www.grad.ibaraki.ac.jp/gpss/event_topics/20150109.pdf

2）合宿中での中間発表会

9月17日，合宿の最後に，宿泊先である茨城県信用組合研修センターにおいて，茨城町長や同教育長などの参加を得て，以下に述べる合宿中の成果を発表した（図1）。

図1　茨城町小林町長によるコメント

3）大学院科目「国内実践教育演習」

日程をおって概要を記す。

平成26年9月15日（月）

NPO環～WAの活動拠点において自然体験を行った（図2）。里山管理活動，簡易ペレットストーブの作製，間伐材ベンチの作製などである。なお，作製したベンチ（図3）は，水戸市立博物館の特別展「里山－人と自然がつながる未来へ－」(2014年10月13日～11月16日）において展示された。茨城町涸沼自然公園キャンプ場でテント泊を行った（図4）。

平成26年9月16日（火）

専門を異にする大学院生が，それぞれの興味と専門性を生かし，涸沼のラムサール条約登録に向けた住民の意識調査を行う班（「意識調査班」）と，バードウォッチングに適した場所とそれを案内するためのマップやサインの原案を作る班（「マップサイン作り班」）の2班に分かれ，茨城町役場の方と現地を周り（図5），行政，専門家，漁業関係者などにインタビューを行った。

図2　里山体験

図3　作製・展示された間伐材ベンチ

図4　涸沼自然公園でのキャンプ（茨城町職員の方々から多くの差し入れをいただいた）

図５　涸沼湖畔にて

夜は，茨城町内の茨城県信用組合研修センターのご厚意をいただき宿泊した。

平成 26 年 9 月 17 日（水）

茨城県信用組合研修センターにおいて，合宿中の成果をまとめ，発表した（前掲）。

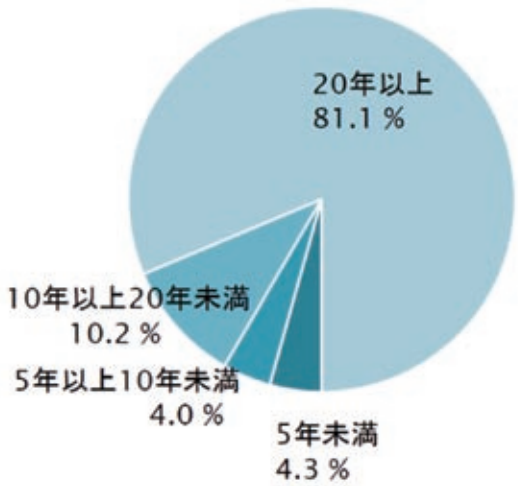
４）ラムサール条約登録前の住民意識調査

茨城県生活環境部，環境政策課及び環境対策課，さらに，大涸沼漁協においてインタビューを実施した。環境政策課は，条約登録の全般を担っている。環境対策課は「クリーンアップひぬまネットワーク」の事務局として，涸沼流域を対象に涸沼の水質向上を目指している。大涸沼漁協では，カワウが保護されることによって漁獲量に影響が出ないか，塩分濃度低下への懸念，増加が予想される観光客の遊漁料，しじみのブランド化などに懸念があることが明らかになった。

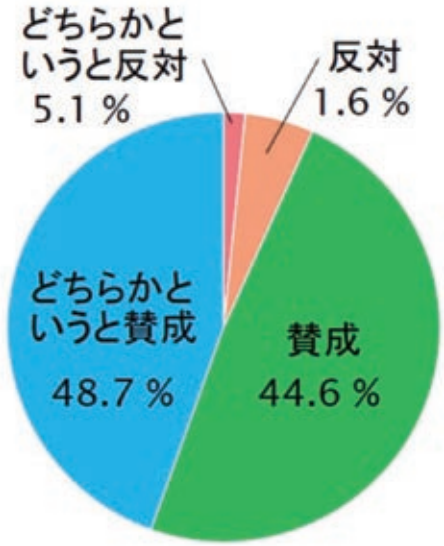
住民意識調査は，10 月 17 日から 30 日の約 2 週間に実施された（合宿中はアンケートの原案を作成した）。町内の 18 歳以上の住民 1000 人を対象にアンケート用紙が郵送された（回答率 37.1％）。詳細は，前掲のホームページ上で閲覧可能になっている。主要なものを以下に掲載する。

回答いただいた住民は，都市部に比べて居住年数が長いことが予想される。

涸沼のラムサール条約登録については，9 割以上の住民が賛成，どちらかというと賛成である。しかし，地元新聞や広報誌で周知しているにもかかわらず，PR の効果は高くない。期待される点や懸念される点が，それぞれあることがわかる。



Q: 居住年数



Q: ラムサール条約登録をどう思いますか？

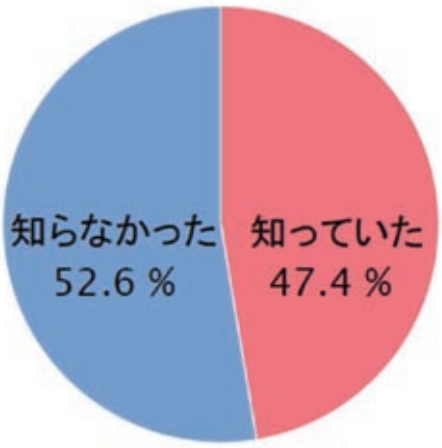
また，涸沼に対する愛着度やイベントへの参加経験など，課題が浮き彫りになった。

５）ラムサール条約登録に向けたバードウォッチング・マップづくり

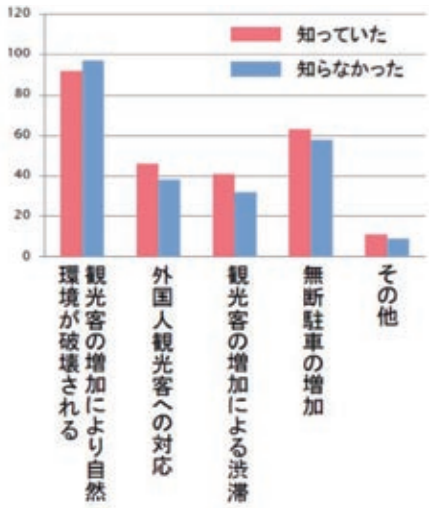
茨城県環境アドバイザーの山口萬壽美先生の協力を得て，実際のバードウォッチングを行い，涸沼の周囲を移動しながら素材を収集し，マップやサインを作製した（図 6, 7, 8）。

６）「ひぬま環境フォーラム」での活動報告

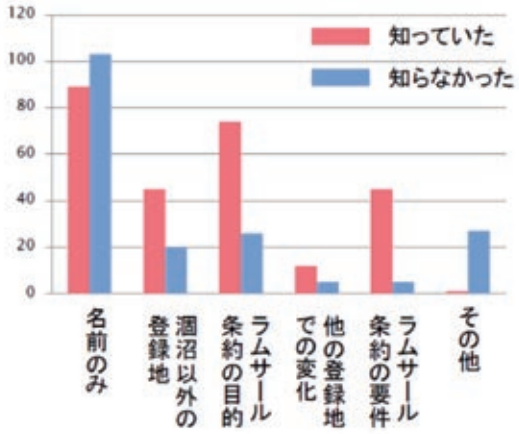
平成 26 年 11 月 16 日（日），「いこいの村涸沼」



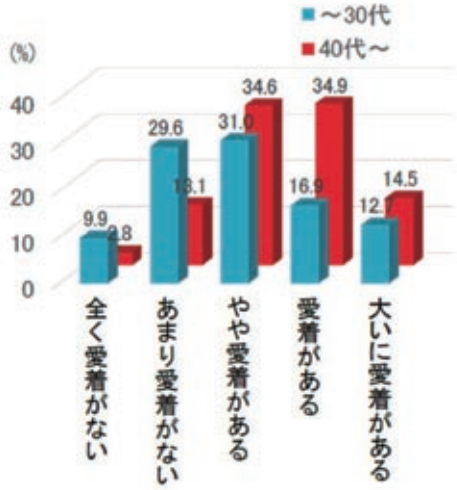
Q: ラムサール条約登録を知っていたか。



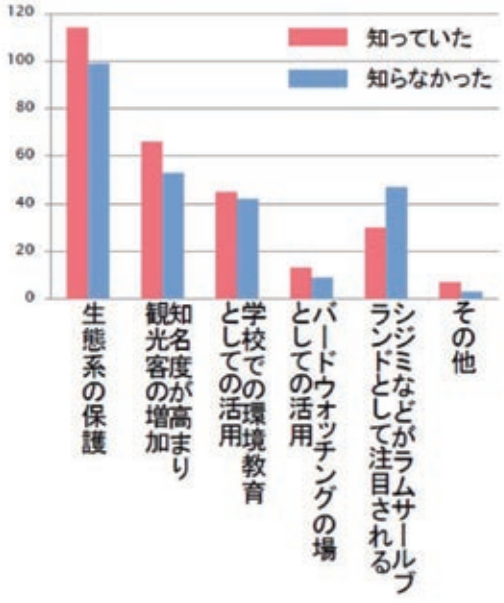
Q: 登録された場合懸念されること



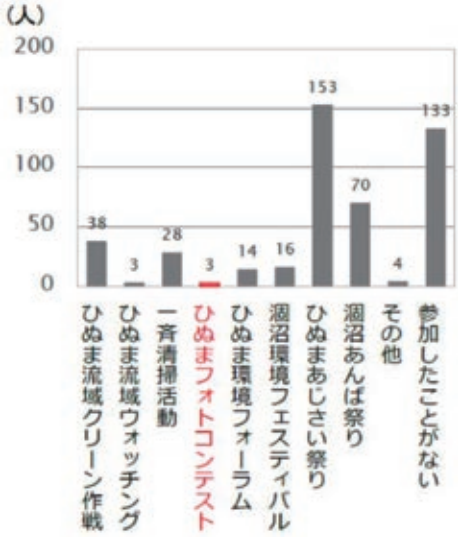
Q: 条約について知っていることは？



Q: 涸沼に対する愛着度



Q: 登録された場合期待されること



Q: 涸沼でのイベントへの参加経験

図６　作製したバードウォッチング用マップ（ラムサール条約や「野鳥観察の心得」についても掲載した。また，観察できるポイント以外に，見られる野鳥を写真や色分けで紹介した他，見られる時期についても示した）

図７　サインの設置場所（案）

図８　サインの例（そのポイントで見られる野鳥を絵で示し，トイレや駐車場の有無についても情報として含めている）

図９　ひぬま環境フォーラム会場

2014年(平成26年)11月17日　月曜日

涸沼の環境市民ら学ぶ

ラムサール登録へ解説も

鉾田

「ひぬま環境フォーラム」であいさつする66八重子会長＝鉾田市鳥崎

図 10　ひぬま環境フォーラムを伝える記事「同大学院生は，茨城町の住民千人を対象に行った意識調査（回答率 37.1%）などについて発表。条約登録に賛成が９割以上を占めた一方で，登録推進の動きや条約の内容について知らない住民が多いと指摘した。自然環境の保護や環境増加への期待が高まる反面，ゴミや無断駐車の増加などを懸念する意見もあったと紹介した。」（茨城新聞 2014/11/17）

において「ひぬま環境フォーラム」が開催され，環境省の担当者によるラムサール条約に関する基調講演に続いて，「国内実践教育演習」での成果を発表した（図 9）。データを分析したりマップを作っただけではなく，それを実際に地域住民に発表する機会を設けた。

なお，当日のフォーラムは，地元新聞でも取り上げられた（図 10）。

②プロジェクトの達成状況

本プロジェクトは３年計画で実施している。授業と絡めた場合，受講生数が先読みできないことから，計画にあげたすべての項目を実施することは難しい。本年度は受講生が９名のみであり，住民意識調査とマップ作りに絞って実施した。いずれも，ラムサール条約登録前に達成されるべき事項として優先したものである。

茨城町との連携の下，住民 1000 人に対して調査を実施，分析し，具体的な数字をもって茨城

町からの期待に応えることができた。回答率も37％と，この手の調査としては通常の回答率であった。ラムサール条約登録前の住民意識は，今でないと調査することができない。タイムリーに貴重な調査をすることができ，課題も浮き彫りにすることができた。

マップづくりについては，茨城県環境アドバイザーの山口萬壽美先生のご協力を得て，具体的なスポットや穴場を入れたものを作成することができた。提示した原案を下に，茨城町が印刷することになっている。

難しい条件の下，焦点をしぼった質の高い地域貢献が達成できた。

③今後の計画と課題

2年目となる平成27年度も茨城町をフィールドとした「国内実践教育演習」を9月中旬に実施し，茨城町と本学との地域連携をさらに進めていく。具体的には，当初の連携計画にあった以下の側面について連携が考えられるが，前述のとおり，テーマは受講生数やその専門にも左右される。

・涸沼周辺田んぼの多様性向上プロジェクト

（ラムサール条約に登録される涸沼周辺の田んぼの生物多様性向上を図るため，多様な取組みの受け皿となることを目指し，「ふゆみずたんぼ」の実施や「生物調査」等を行う）

・新たな恵み調査研究プロジェクト

（涸沼で採れるものの今まであまり食用としなかったマルタ，ニゴイ，外来生物で生息が確認されたホンビノスガイ，チャンネルキャットフィッシュ等の新たな資源についての食用について調査研究を行う。また，現在，そのまま湖岸に廃棄しているしじみ貝殻についての再利用についても調査研究を行う）

最後に，国内実践教育演習は，短期間ではあるが，受講生が大きく成長する場になっている。その機会を提供いただいた茨城町，ご関係の皆様に，改めて感謝申し上げる。